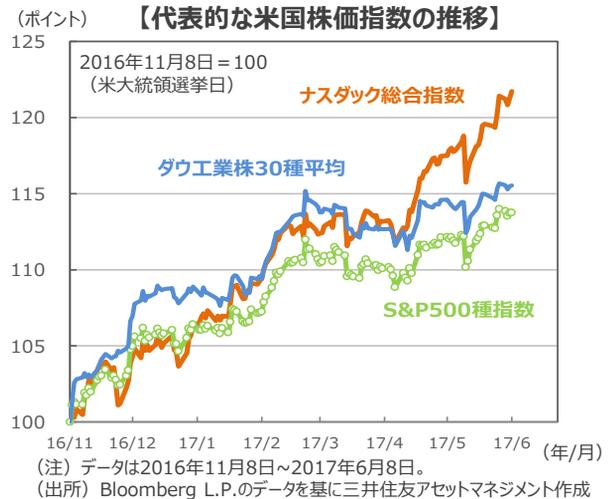


今日のトピック 米国株式市場の見通し コミー氏証言に株式市場は落ち着いた反応

ポイント1 コミー氏証言に株式市場は落ち着いた反応 ナスダック総合指数は史上最高値更新

- 8日の米国株式市場は落ち着いた動きとなりました。S&P500種指数が前日比+0.03%、ダウ工業株30種平均が同+0.04%でほぼ変わらずでした。また、ナスダック総合指数は同+0.39%の6,321.76と史上最高値を更新しました。
- コミー前連邦捜査局（FBI）長官の議会証言では、前日に公開された以上の内容が明らかになったわけではなかったため、マーケットに目立った影響は及ぼませんでした。



ポイント2 「司法妨害」は明確化せず 市場の関心は再び金融政策等へ

- 今回のコミー前FBI長官の証言で最大の焦点は、トランプ大統領が、ロシアとの関わりへの捜査に加え、フリン前大統領補佐官への捜査を意図的に妨害（「司法妨害」）したのではないかと、という点でした。コミー氏が直接の証言を避けたことで「司法妨害」の有無は明確とはなりません。
- 今後は、「ロシアゲート」疑惑を捜査しているモラー特別検察官に委ねられることとなりますが、捜査が終了するまでには時間がかかると考えられます。市場の関心は再び金融政策や景気・業績に集まると考えられます。

【FBIと「ロシアゲート」疑惑を巡る動き】

16年	7月	クリントン元国務長官陣営へのサイバー攻撃発覚、米連邦捜査局（FBI）がトランプ陣営とロシアの関係について捜査を開始
	11月	大統領選挙でトランプ氏が当選（8日）
	12月	米中央情報局（CIA）はロシア・プーチン大統領の指示によるサイバー攻撃と断定。オバマ政権がハッカー疑惑への対抗措置として、ロシア外交官追放を発表。フリン氏がロシア側と接触したとの懸念
17年	1月	トランプ新政権が発足（20日）
	2月	ロシアとの疑惑が浮上したフリン大統領補佐官が辞任（13日）。トランプ大統領がコミー-FBI長官にフリン氏への捜査中止を要請か？
	5月	トランプ大統領がコミー-FBI長官を解任（9日） トランプ大統領がラブロフ露外相との会談で機密情報を漏えいとの疑惑 司法省がモラー元FBI長官を特別検察官に任命（17日）
	6月	コミー前FBI長官が米議会公聴会で証言（8日）。「司法妨害」については明確化せず。モラー特別検察官の捜査待ちに

(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 利上げ後の見通しに注目

- 当面は、6月13日、14日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されます。今回は0.25%の利上げがほぼ確実視されていますが、同時に公表される米国経済と政策金利の見通しが市場に影響を与えそうです。バランスシートの縮小にも言及するかが注目されます。
- 市場は9月に利上げ、12月にバランスシートの縮小開始と見る向きが多いようです。今回の見通しで、米連邦準備制度理事会（FRB）と市場の対話が十分であれば大きな変動は回避できると考えられ、株式市場も落ち着いた推移が続くと思われます。

ここもチェック! 2017年6月6日 「ロシアゲート」疑惑（米国） 2017年6月5日 堅調に推移する米国の雇用統計（2017年5月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。